

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	大垣市

◆基本情報

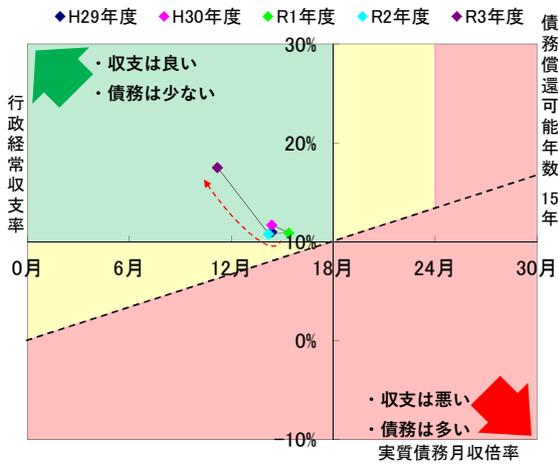
財政力指数	0.86	標準財政規模(百万円)	37,886
R4.1.1人口(人)	159,894	職員数(人)	1,157
面積(Km ²)	206.57	人口千人当たり職員数(人)	7.2

(単位: 人)

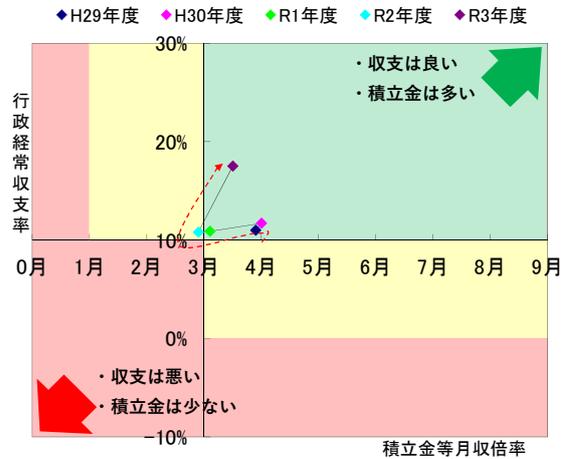
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	161,160	22,844	14.2%	100,910	62.9%	36,669	22.9%	1,135	1.5%	25,228	34.0%	47,735	64.4%
H27年国調	159,879	21,667	13.6%	95,945	60.3%	41,486	26.1%	1,169	1.5%	25,646	33.6%	49,431	64.8%
R2年国調	158,286	20,388	12.9%	94,160	59.5%	43,738	27.6%	1,084	1.3%	27,506	33.7%	52,936	64.9%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

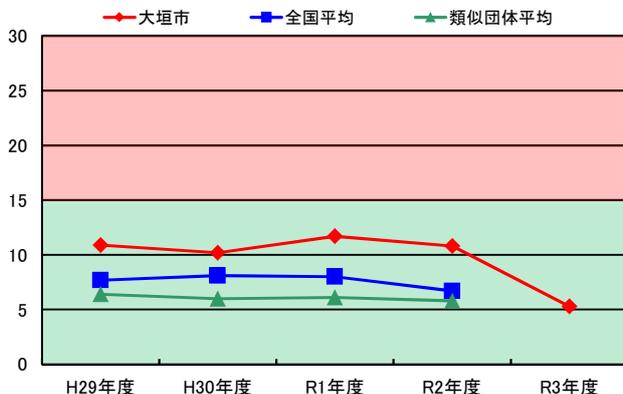
類似団体区分
都市Ⅳ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	10.9年	10.2年	11.7年	10.8年	5.3年	5.8年	6.7年	4.0年
実質債務月収倍率	14.4月	14.4月	15.4月	14.2月	11.2月	8.5月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	3.9月	4.0月	3.1月	2.9月	3.5月	3.8月	7.0月	7.0月
行政経常収支率	11.0%	11.7%	10.9%	10.8%	17.5%	13.0%	12.0%	13.1%

※平均値は、いずれもR2年度

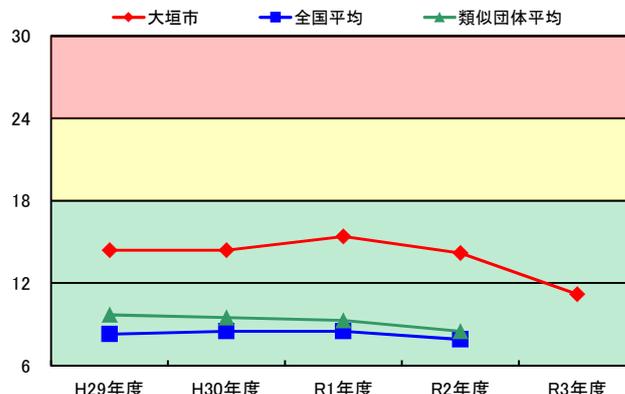
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



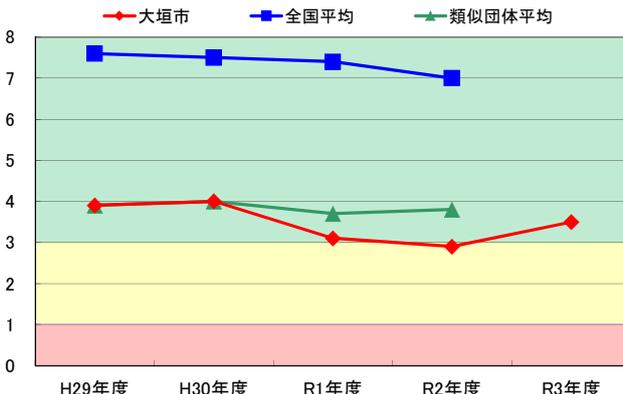
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



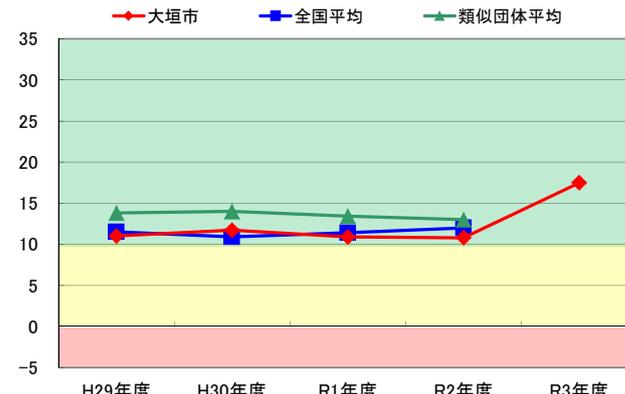
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



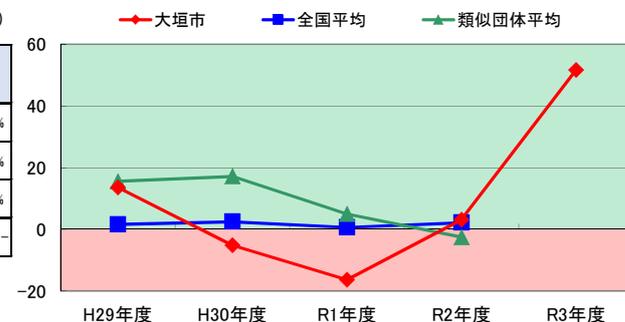
<参考指標>

健全化判断比率	大垣市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.52%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.52%	30.00%
実質公債費比率	1.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	25.0%	350.0%	-

(R3年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



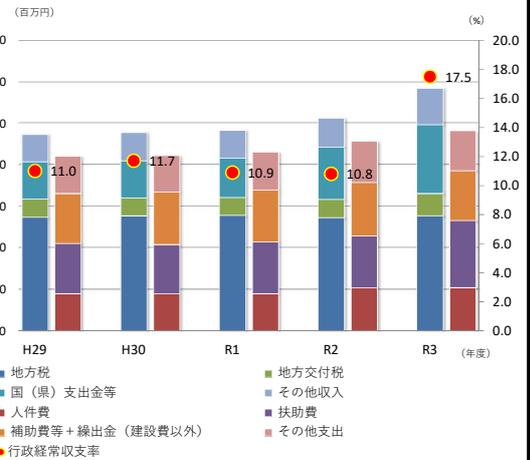
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

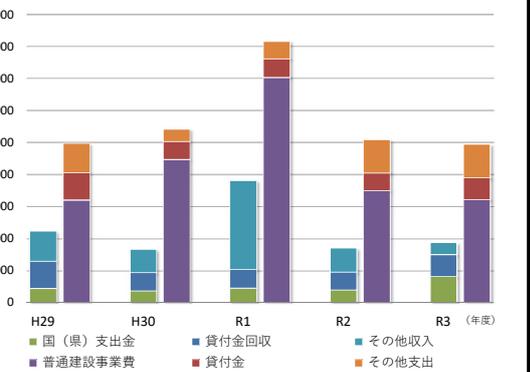
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	27,363	27,708	27,821	27,283	27,756	47.5%	29,132	49.0%
地方譲与税・交付金	4,139	4,293	4,468	4,962	6,034	10.3%	5,423	9.1%
地方交付税	4,382	4,365	4,299	4,417	5,330	9.1%	6,958	11.7%
国(県)支出金等	9,010	8,874	9,469	12,533	16,581	28.4%	15,286	25.7%
分担金及び負担金・寄附金	420	519	369	364	1,096	1.9%	643	1.1%
使用料・手数料	1,630	1,647	1,512	1,235	1,277	2.2%	1,152	1.9%
事業等収入	366	384	412	420	412	0.7%	852	1.4%
行政経常収入	47,310	47,789	48,351	51,214	58,486	100.0%	59,444	100.0%
人件費	8,912	8,879	8,919	10,383	10,388	17.8%	11,676	19.6%
物件費	8,102	7,930	8,351	9,138	8,958	15.3%	10,134	17.0%
維持補修費	455	433	432	419	408	0.7%	827	1.4%
扶助費	12,175	11,893	12,551	12,499	16,165	27.6%	15,297	25.7%
補助費等	5,634	6,285	5,855	7,838	6,845	11.7%	7,866	13.2%
繰出金(建設費以外)	6,367	6,367	6,573	5,057	5,179	8.9%	5,602	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利)	460 (0)	407 (-)	362 (-)	315 (0)	264 (-)	0.5%	251 (0)	0.4%
行政経常支出	42,105	42,194	43,043	45,649	48,208	82.4%	51,653	86.9%
行政経常収支	5,205	5,596	5,308	5,565	10,279	17.6%	7,791	13.1%
特別収入	1,227	1,201	1,419	17,281	775		18,374	
特別支出	40	211	19	16,075	13		18,379	
行政収支(A)	6,392	6,585	6,708	6,771	11,040		7,787	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	866	722	888	776	1,629	43.5%	2,073	37.6%
分担金及び負担金・寄附金	1,268	414	631	495	72	1.9%	524	9.5%
財産売却収入	199	54	12	14	78	2.1%	134	2.4%
貸付金回収	1,713	1,136	1,180	1,117	1,358	36.2%	1,537	27.9%
基金取崩	398	993	4,897	989	610	16.3%	1,249	22.6%
投資収入	4,445	3,319	7,609	3,390	3,747	100.0%	5,517	100.0%
普通建設事業費	6,404	8,938	14,065	6,981	6,432	171.7%	10,618	192.5%
繰出金(建設費)	189	188	106	-	1	0.0%	65	1.2%
投資及び出資金	181	153	160	643	771	20.6%	531	9.6%
貸付金	1,695	1,119	1,165	1,106	1,350	36.0%	1,544	28.0%
基金積立	1,467	432	820	1,435	1,335	35.6%	1,054	19.1%
投資支出	9,936	10,829	16,316	10,165	9,889	263.9%	13,812	250.3%
投資収支	▲5,491	▲7,510	▲8,708	▲6,775	▲6,142	▲163.9%	▲8,295	▲150.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,403 (2,200)	7,180 (2,140)	7,448 (1,660)	4,803 (1,600)	4,526 (2,360)	100.0%	6,851 (1,373)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,403	7,180	7,448	4,803	4,526	100.0%	6,851	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,738 (1,773)	4,868 (1,959)	5,117 (2,065)	5,264 (2,184)	5,383 (2,301)	118.9%	6,053 (2,035)	88.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,738	4,868	5,117	5,264	5,383	118.9%	6,053	88.4%
財務収支	▲335	2,312	2,331	▲461	▲857	▲18.9%	798	11.6%
収支合計	566	1,387	332	▲465	4,042		290	
償還後行政収支(A-B)	1,655	1,717	1,591	1,507	5,657		1,734	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	56,850 (65,167)	57,587 (67,479)	62,339 (69,810)	60,653 (69,349)	54,661 (68,492)		39,458 (56,911)	
積立金等残高	15,476	16,303	12,557	12,539	17,306		18,900	

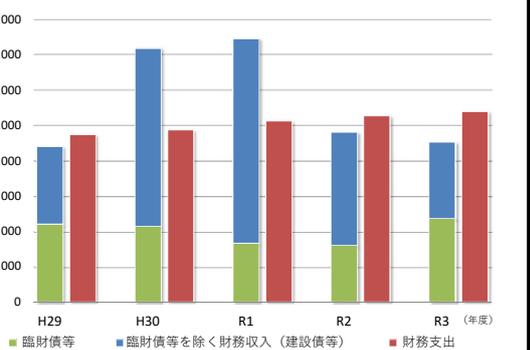
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



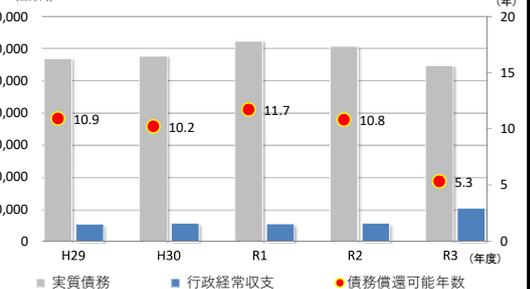
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて、当方の診断基準(18.0月)を下回って推移している。令和3年度(診断対象年度)においても11.2月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和2年度の実質債務月収倍率14.2月(補正後)は、類似団体平均8.5月(補正後)と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成25年度以降、当方の診断基準(10.0%)を上回って推移している。令和3年度(診断対象年度)においても17.5%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和2年度の行政経常収支率10.8%(補正後)は、類似団体平均13.0%(補正後)と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数5.3年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数10.8年(補正後)は、類似団体平均5.8年(補正後)と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間に於いて、平成30年度をピークに低下傾向にあり、令和2年度については2.9月(補正後)と当方の診断基準(3.0月)を下回った。しかし、令和3年度(診断対象年度)は3.5月と当方の診断基準を上回ったことから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和2年度の積立金等月収倍率2.9月(補正後)は、類似団体平均3.8月(補正後)と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	15.5年	9.7年	13.2年	11.0年	10.6年	10.9年	10.2年	11.7年	10.8年	5.3年	5.8年
実質債務月収倍率	16.5月	15.7月	15.9月	15.0月	15.0月	14.4月	14.4月	15.4月	14.2月	11.2月	8.5月
積立金等月収倍率	2.9月	3.1月	3.1月	3.3月	3.4月	3.9月	4.0月	3.1月	2.9月	3.5月	3.8月
行政経常収支率	8.9%	13.4%	10.0%	11.3%	11.7%	11.0%	11.7%	10.9%	10.8%	17.5%	13.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

平成18年の合併以降、合併特例債等を活用した積極的な普通建設事業を実施し、地方債現在高は増加傾向にある。平成29年度に大垣駅南街区市街地再開発組合への補助事業や興文地区センター用地などの公共用地先行取得事業が終了したことで普通建設事業費が大幅に減少し、それに伴い地方債の発行についても一時的に減少したものの、平成30年度以降、新庁舎建設事業の本格化や三城幼保園建設事業、小学校空調設備整備事業などの大規模な普通建設事業の実施による起債が続く、地方債現在高は令和元年度をピークに高い水準が続いている。このような中、大規模な普通建設事業実施の際は、出来る限り基金による調達割合を高めるよう留意している。

また、貴市は、道路や公園など公共事業に必要な用地を円滑に取得するため、土地開発公社を活用し、必要な事業用地を先行取得してきた。上記に係る有利子負債相当額については、大垣市土地開発公社経営の健全化に関する計画に基づいた保有土地の買取り推進により、減少傾向が続いている。

以上より、実質債務月収倍率は診断基準を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

<実質債務の経年推移>

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質債務 (=①+②-③)	60,250	59,813	56,850	57,587	62,339	60,653	54,661
①地方債現在高	63,285	65,502	65,167	67,479	69,810	69,349	68,492
②有利子負債相当額	10,358	8,150	7,160	6,411	5,086	3,843	3,474
③積立金等(現金預金+その他特定目的基金)	13,393	13,839	15,476	16,303	12,557	12,539	17,306
歳計現金	2,365	2,173	2,226	2,567	2,998	2,514	5,102
財政調整基金	4,515	4,424	4,936	5,542	5,352	5,644	6,651
減債基金	615	616	616	1,057	1,148	875	1,321
その他特定目的基金	5,899	6,626	7,697	7,137	3,060	3,506	4,231

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

財政調整基金については、現実的な確保可能額として、標準財政規模の10%程度を維持する方針のもと積立てを進めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により事業執行率が落ちたことによる不用額や新型コロナウイルス感染症の影響下でも好調であった製造業関係の法人市民税によって、順調に積増しできていることもあり、令和3年度末時点で市の方針を上回る約67億円の残高を確保している。

その他特定目的基金については、令和元年度の新庁舎建設事業に向けた公共施設整備基金の積立てを進めてきた。新庁舎完成に伴い上記基金を取り崩したことで大幅に減少したものの、引き続き個別施設計画に基づいた施設長寿命化や更新に備えるための公共施設整備基金を積み立てるとともに、養老線存続のための養老線支援基金や水都大垣ふるさと応援基金等、各種事業に対しても計画的な積立てを実施しており、令和3年度末時点で約42億円の残高を確保している。

以上より、新庁舎完成に伴い令和2年度は一時的に診断基準を下回ったものの、令和3年度は当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市は、鉄道や高速道路といった交通環境が整備されており、人口は県内で2番目に多く、企業立地も進んでいる。雇用環境は良好で、家屋の新増築や設備投資も増加していることから、個人市民税や固定資産税収入は、平成27年度(前回診断対象年度)以降堅調に推移している。

他方、支出面においては、下水道事業会計への繰出金や土地開発公社への財政支援のほか、全国に先駆けた高校生までの入院・通院医療費無償化等の「子育て日本一のみち」達成に向けた継続的な取組みやコロナ禍で大きな打撃を受けた中小企業に対する積極的な支援を実施していることもあり、行政経常支出は増加傾向が続いている。

このような中、歳出予算を歳入見通しの範囲内に抑えるため、翌年度以降に想定される歳入歳出の変動要因を詳細に分析するとともに、事業内容を精査し優先度を明確に定めるなど、予算編成を工夫して実施していることもあり、行政経常収支率は診断基準を上回って推移していることから、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

指標	令和3年度	令和9年度	備考
		令和3年度との比較	
債務償還可能年数	5.3年	長期化する見通し (悪化)	○行政経常収入の減少 ・国(県)支出金等の減少
実質債務月収倍率	11.2月	上昇する見通し (悪化)	○行政経常収入の減少
積立金等月収倍率	3.5月	上昇する見通し (良化)	○積立金等残高の増加
行政経常収支率	17.5%	低下する見通し (悪化)	○行政経常収入の減少

【その他の留意点】

貴市は、県内有数の産業・情報都市として、また、歴史と文化が調和した西濃地区の中心的な都市として発展を遂げてきた。財政面では、鉄道や高速道路といった交通環境が整備されていることもあり、人口は県内で2番目に多く、企業立地も進んでいることから、個人市民税や固定資産税を中心とした安定的な財源を確保できている。また、交付税措置がある有利なメニューによる借入を重視するとともに、新庁舎建設事業などの大規模な普通建設事業の実施に備え、公共施設整備基金を計画的に積み立ててきた。このような中、下水道事業会計への繰出しのほか、全国に先駆けた高校生までの入院・通院医療費無償化等の「子育て日本一のまち」達成に向けた継続的な取り組みや中小企業ががんばれ応援事業をはじめとしたコロナ禍で大きな打撃を受けた中小企業に対する積極的な支援を実施していることもあり、行政経常支出は増加傾向にある。

また、合併により二重飛び地となったことで、公共施設の老朽化が進む中、更新費用の負担増加が大きな課題となっている。貴市では「大垣市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の需要見通しを踏まえた統廃合や計画的な整備によって総量を抑制するほか、更新時期を分散させることで費用の平準化を図ることとしている。今後とも、中期財政見通しを軸とした資金管理や基金の充実を推進し、安定的な財政運営の実現に努められたい。

貴市においては、従来から地域企業や金融機関、大学等との良好な関係性を築いており、連携して大垣ビジネスサポートセンター事業など地域振興事業を実施している。引き続き、西濃地域の中心都市として、地域経済の活性化やにぎわいの創出に取り組むことで、圏域全体の発展を先導されることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金16,074,500千円は、臨時的就業促進手当等による収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費16,074,500千円は、臨時的就業促進手当等による支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	10.8月	14.2月
積立金等月収倍率	令和2年度	2.2月	2.9月
行政経常収支率	令和2年度	8.2%	10.8%